

2016年度（平成28年度）決算の概要

2016年度の決算の概要は、次の通りです。

- * 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- * 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。

1. 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、2,131,998,550円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、7,850,000,172円でした。その結果、収入の部の合計は、9,981,998,722円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出などで7,000,922,522円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、2,981,076,200円となり、支払資金は、849,077,650円増加したことになります。

(単位 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,777	4,916	△139	人件費支出	3,091	3,343	△252
手数料収入	36	39	△3	教育研究経費支出	1,450	1,481	△31
寄付金収入	37	29	8	管理経費支出	532	533	△2
補助金収入	444	518	△74	借入金等利息支出	33	37	△5
資産売却収入	228	312	△84	借入金等返済支出	221	249	△28
付随事業・収益事業収入	464	414	50	施設関係支出	506	155	351
受取利息・配当金収入	84	82	2	設備関係支出	91	129	△39
雑収入	91	256	△165	資産運用支出	1,002	764	238
借入金等収入	300	0	300	その他の支出	228	107	121
前受金収入	1,261	1,404	△143	資金支出調整勘定	△151	△173	22
その他の収入	1,745	645	1,100				
資金収入調整勘定	△1,617	△1,818	201				
収入小計	7,850	6,797	1,053	支出小計	7,001	6,625	376
前年度繰越支払資金	2,132	1,960	172	翌年度繰越支払資金	2,981	2,132	849
収入の部合計	9,982	8,757	1,225	支出の部合計	9,982	8,757	1,225

2. 事業活動収支について

< 教育活動収支 >

事業活動収入の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 309 百万円減少し、前年度比 95.0%の 5,835 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支(事業活動収入)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
学生生徒等納付金	4,777	4,916	△139	97.2%
手数料	36	39	△3	92.5%
寄付金	29	29	0	101.2%
経常費等補助金	438	490	△53	89.3%
付随事業収入	464	414	50	112.2%
雑収入	91	256	△165	35.5%
教育活動収入計	5,835	6,144	△309	95.0%

学生生徒等納付金

学生数の減少に伴い、139 百万円減の 4,777 百万円 (97.2%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 151 名の減少です。

手数料

入学検定料収入が減収となったことなどで、3 百万円減の 36 百万円 (92.5%) となりました。

寄付金

前年度とほぼ同額の 29 百万円 (101.2%) です。当年度は、4 月に熊本で発生した大地震を受け、「自然災害等の被災者に対する学費減免等救援措置規程」に基づき、対象となる在學生・入学予定者に対し救援措置を取るための寄付金を募りました。その結果、在學生の保護者や卒業生、教職員から 2 百万円の寄付金が集まり、それを主な原資として、5 名の在學生・入学予定者に学費減免などを行いました。

経常費等補助金

(単位 千円)

53 百万円減少し、438 百万円 (89.3%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、学生数の減少に加え、私立大学等改革総合支援事業に採択されなかったことで、一般補助が減額となりました。特別な活動を行っている事業について交付される特別補助も、私立大学等改革総合支援事業に採択されなかった影響などで減額となりましたが、これまで受給要件を満たしていなかった社会人の受入れに関する項目で当年度から補助金を得られる要件が整ったことで増額となった部分などもあり、一般補助に比べると若干の減額に留まっています。

経常費等補助金内訳(概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
国庫補助金	経私立大補助金等 一般補助	354,909	397,012	△42,103	89.4%
	特別補助	76,324	77,757	△1,433	98.2%
	その他の国庫補助金	4,271	14,975	△10,704	28.5%
京都府・京都市	2,093	451	1,642	464.1%	
経常費等補助金計	437,597	490,195	△52,598	89.3%	

また、その他の国庫補助金については、文化庁からの日韓文化交流事業に対する補助金が前年度限りの受給であったことなどにより減額となりました。

付随事業収入

(単位 百万円)

全体で 50 百万円増加し、464 百万円 (112.2%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、前年度とほぼ同額です。附属事業については、前年度に引き続き、京都国際マンガミュージアム (以下、MM) の関連事業が好調であったため、MMのショップ及びレストランの収入である売店販売収入と入館料収入がともに増収となりました。受託事業収入については、MM事業推進室での受託事業に係る売上が伸びたことや、文化庁からのメディア芸術連携促進事業に係る受託金額が増額となったことなどにより増収となっています。

付随事業収入内訳 (概略)					
科目		本年度 決算	前年度 決算	増減	対前年 度比
補助	学内講座受講料	3	3	0	111.0%
	寮費	8	7	1	116.0%
	公開講座受講料	2	2	0	117.7%
	補助活動収入計	13	12	2	115.0%
附属	売店販売収入	108	103	5	105.3%
	MM入館料収入	133	124	9	107.3%
	附属事業収入計	241	227	15	106.4%
受託	受託事業収入	210	176	34	119.5%
	受託事業収入計	210	176	34	119.5%
付随事業収入計		464	414	50	112.2%

雑収入

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して減少したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が減額となったことなどにより、165 百万円減の 91 百万円 (35.5%) となりました。

事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 335 百万円減少し、前年度比 94.5% の 5,755 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は以下の通りです。

教育活動収支 (事業活動支出)				
科目	本年度 決算	前年度 決算	増減	対前年 度比
人件費	3,101	3,352	△252	92.5%
教育研究経費	2,074	2,151	△78	96.4%
管理経費	573	572	1	100.1%
徴収不能額等	7	14	△6	54.1%
教育活動支出計	5,755	6,090	△335	94.5%

人件費

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して減少したことなどにより、全体では、252 百万円減の 3,101 百万円 (92.5%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 1.4% の低下で、52.4% でした。

教育研究経費

全体としては、78 百万円減の 2,074 百万円 (96.4%) です。費目の一部には前年度より増額となったものもありますが、全体としては経費執行の抑制などにより減額となりました。大きく減額となったものとしては、減価償却額の△47 百万円 (93.1%) や、委託費の△17 百万円 (96.1%) が挙げられます。委託費の減額については、前年度までの派遣職員を直接雇用に切り替えたことにより、従来は委託費として支払っていた経費が人件費に移ったことが主な要因となっています。

管理経費

前年度に比して広告費が 33 百万円増 (158.1%)、報酬・手数料が 13 百万円増 (113.6%) になるなど増額となった費目がある一方で、前年度より減額となった費目も多く、全体としては 1 百万円の増額に留まり、573 百万円 (100.1%) となりました。

徴収不能額等

年度を越えての学費滞納による除籍者や退学者が減少したことなどにより、6百万円減の7百万円（54.1%）となりました。

(単位 百万円)

教育活動収支差額

教育活動収支差額は、前年度の55百万円から26百万円増の81百万円（147.6%）となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 入 動 計	5,835	6,144	△309	95.0%
教 育 活 動 支 出 動 計	5,755	6,090	△335	94.5%
教 育 活 動 収 支 差 額	81	55	26	147.6%

< 教育活動外収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の増加により、2百万円増の84百万円（103.0%）となりました。

教 育 活 動 外 収 支					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
収 入	受取利息・配当金	84	82	2	103.0%
	教育活動外収入計	84	82	2	103.0%
支 出	借入金等利息	33	37	△5	87.9%
	教育活動外支出計	33	37	△5	87.9%
教育活動外収支差額		52	45	7	115.7%

事業活動支出の部

借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、5百万円減少し、33百万円（87.9%）となりました。

教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度の45百万円から7百万円増の52百万円（115.7%）となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

< 経常収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額は、前年度の99百万円から33百万円増加し、132百万円（133.2%）となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	81	55	26	147.6%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	52	45	7	115.7%
経 常 収 支 差 額	132	99	33	133.2%

< 特別収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

資産売却差額

保有有価証券の売却差益により、3百万円増の27百万円(113.4%)となりました。

その他の特別収入

10百万円減の19百万円(64.7%)です。国際学生寮(修交館)の建築にあわせ、施設

設備整備に係る寄付金が多く寄せられたことや退職教員の美術作品が寄付されたことなどで施設設備寄付金と現物寄付は前年度を大きく上回りましたが、一方で、利子助成を除く施設設備の整備に関する補助金が文部科学省から得られなかったため、全体としては減額となりました。

特別収支					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
収入	資産売却差額	27	24	3	113.4%
	その他の特別収入	19	29	△10	64.7%
	特別収入計	46	53	△7	86.7%
支出	資産処分差額	11	19	△8	58.4%
	特別支出計	11	19	△8	58.4%
特別収支差額		35	35	1	102.0%

事業活動支出の部

資産処分差額

施設や図書を含む設備備品の除却により、8百万円減の11百万円(58.4%)となりました。

特別収支差額

特別収支差額は、前年度とほぼ同額の35百万円(102.0%)となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

< 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、前年度の134百万円から34百万円増の167百万円(125.2%)となりました。事業活動収支差額比率は、前年度より0.7%上昇し、2.8%です。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
経常収支差額	132	99	33	133.2%
特別収支差額	35	35	1	102.0%
基本金組入前 当年度収支差額	167	134	34	125.2%
事業活動収支 差額比率	2.8%	2.1%	0.7%	—

事業活動収支差額比率推移					
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
7.5%	4.6%	5.5%	3.1%	2.1%	2.8%

< 基本金組入 >

(単位 百万円)

基本金組入額は、185百万円減の269百万円(59.3%)となりました。当年度は、新しく国際学生寮(修交館)を建築しましたが、その建築資金は市中金融機関からの借入金を充当したため、建物に係る組入額はそれ以外の施設支出によるものがほとんどです。一方、取得価額の大きい資産を多く除却したため、**第1号基本金組入額全体**としては、前年度を大きく下回る結果となりました。

基本金組入					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
第一号基本金	施設関係支出	506	155	351	326.6%
	設備関係支出	91	129	△39	70.1%
	借入金返済支出	221	249	△28	88.9%
	借入金充当額	△300	0	△300	—
	基本金組入調整額(除却・現物寄付他)	△248	△79	△169	313.9%
第一号基本金小計	269	455	△185	59.3%	
基本金組入額合計	269	455	△185	59.3%	

なお、**第4号基本金**(会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金)については、保持すべき資金の額が前年度までの組入額を下回りました。この場合、従来では特例により取崩しが不要とされていましたが、学校法人会計基準の改正に伴う経過措置として、当年度に限り、取崩しを行う必要があるため、43百万円を**基本金取崩額**として計上しています。

< 当年度収支差額 >

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度に比べ支出超過額が219百万円減少し、102百万円(31.8%)でした。よって、翌年度へは、支出超過額が4,573百万円繰り越されることになります。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
基本金組入前当年度収支差額	167	134	34	125.2%
基本金組入額合計	△269	△455	185	59.3%
当年度収支差額	△102	△321	219	31.8%
基本金取崩額	43	0	43	—
翌年度繰越収支差額	△4,573	△4,513	△59	101.3%

3. 貸借対照表について

(単位 百万円)

固定資産は、606百万円減少し、26,266百万円(97.7%)となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、61百万円減少しました。特定資産は、特定資産に引き当てていた有価証券の売却や償還などにより、322百万円減少しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還などにより、222百万円減少しました。**流動資産**は、689百万円増加し、3,286百万円(126.5%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、83百万円増加し、29,552百万円(100.3%)となりました。

資産の部				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
固定資産	26,266	26,872	△606	97.7%
有形固定資産	17,903	17,964	△61	99.7%
特定資産	7,884	8,205	△322	96.1%
その他の固定資産	480	702	△222	68.3%
流動資産	3,286	2,597	689	126.5%
現金預金	2,981	2,132	849	139.8%
その他の流動資産	305	465	△160	65.5%
資産の部合計	29,552	29,469	83	100.3%

総負債は、84 百万円減少し、4,874 百万円（98.3%）となりました。**固定負債**は、国際学生寮（修交館）の建築資金を市中金融機関から借り入れたことなどにより、114 百万円増加し、3,086 百万円（103.8%）です。**流動負債**は、198 百万円の減少で、1,788 百万円（90.0%）となり、主なところで、前受金が143 百万円減少しています。**純資産合計**は、167 百万円増加し、24,678 百万円（100.7%）となりました。

負債の部				
科目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 負 債	3,086	2,972	114	103.8%
流 動 負 債	1,788	1,986	△198	90.0%
負債の部合計	4,874	4,959	△84	98.3%
純資産の部				
基 本 金	29,250	29,024	226	100.8%
繰 越 収 支 差 額	△4,573	△4,513	△59	101.3%
純資産の部合計	24,678	24,510	167	100.7%
純資産構成比率	83.5%	83.2%	0.3%	—

純資産構成比率は、0.3%上昇し、83.5%となりました。**総負債率**は、16.5%ということになります。